

3－7					
主題	入居者への余暇支援の取り組み				
副題	余暇支援「よりあい処」の再開と、一人ひとりの楽しみを見つけるために				
キーワード 1	余暇支援	キーワード 2	なし	研究(実践)期間	14ヶ月

法人名・事業所名	社福) 東京栄和会 なぎさ和楽苑
発表者(職種)	梅原淳一(生活相談員)、佐藤雄一郎(介護長)
共同研究(実践)者	なし

電 話	03-3675-1201	FAX	03-3675-1203
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	なぎさ和楽苑は 1965 年 23 区内初めての特養として足立区に開設。都市整備のため 1980 年に江戸川区の土地の無償提供を受け移転。2005 年 4 月にユニットケアを取り入れた施設へ立て替えを行う。若年性認知症事業、障害短期入所事業など多岐にわたる事業を行っている。
-------	---

### 《1. 研究(実践)前の状況と課題》

「いつでも、仲間と、自分の好きな事ができる心地よい開放感あふれる空間」をコンセプトとし、誰もが自然に憩い集え個人の意向に沿った活動が自由に行える場所、重度者や認知機能低下入居者など視覚や聴覚などの五感を通じて穏やかに過ごす場所、ボランティアや学生などの地域の方と共存する場所、入居者の健康を維持しグループ活動と個人活動が行える場所を目指し余暇支援スペース【よりあい処】を実施していた。2020年より新型コロナの影響もあり、入居者の活動や交流に制限をかけなくてはならない状況となり【よりあい処】の活動は休止となっていた。新型コロナが落ち着きをみせていくなかで、施設長と入居者が意見交換する機会、【よりあい処】活動の再開を望む声が多くあがり、どのように再開していくかが課題となっている。

### 《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

コロナ禍前に比べると入居者の対応や、職員の体制が変化している状況にある。そのなかで【よりあい処】活動に関しては4年間近く休止をしていたため、新しい仕組み作りが必要となっていた。また、職員だけでプログラムを考えるのではなく入居者自らが何をしたいかに着目し、ただ活動に参加するのではなく、自己実現できる機会がもてるように【よりあい処】活動の再開を目指した。

単に担当職員を配置するのではなく、専門職で構成するチームで活動の再開を目指すことで、重度化、認知症ケアなど専門性の高いプログラムが実施できると考える

### 《3. 具体的な取り組みの内容》

令和5年度の活動に向けて、令和4年2月に専門職で構成されたプロジェクトチームを立ち上げ再開まで数回の打合せを実施。令和5年4月より水曜、金曜の週2回程度の14:30~1

6:00の時間とし再開する。各ユニット、フロアにプログラムが記載されているカレンダーを掲示し好きな時に、好きなプログラムに参加できる仕組みとした。プログラムに関しては、音楽療法、楽器演奏、水墨画、入居者の趣味活動【推し会】など実施する。プログラム担当職員1名と誘導・サポート役とし1名の職員を配置する。プログラムの担当に関しては、介護職、認知症ケア専門士、生活相談員、管理栄養士など専門職を中心とし、オンラインボランティアの方々によるプログラムも実施した。

#### 《4. 取り組みの結果》

令和元年度	実施日数	78日	延べ参加人数	1991人	※コロナ禍前
令和2年度	実施日数	43日	延べ参加人数	702人	
令和3年度	実施日数	44日	延べ参加人数	677人	
令和4年度	実施日数	13日	延べ参加人数	257人	※7月より活動休止
令和5年度	実施日数	118日	延べ参加人数	1198人	となった。

令和2年度よりコロナ禍の影響で集团的な活動が制限されコロナ禍前よりもおよそ半分の活動となり令和4年度に関しては3か月の活動となっていた。コロナ禍前とくらべても実施日数は増加、参加人数も増加している。再開当初の4月は実施日数が6日間だったが、年度末の3月には14日間となり、年間でみると3日に1度開催することができた。

また、以前のプログラムはカラオケ、グループ体操、散歩が中心となっていたが、プログラムの種類も増加し様々なニーズに応えることができた。

#### 《5. 考察、まとめ》

年間実施数、延べ入居者人数からも今年度の取り組みについては目標を達成したと考えられる。プログラムに関しては、音楽療法、楽器演奏、体操、水墨画、推し会など身体的な活動プログラム、認知機能維持・向上に向けたプログラム、入居者同士の交流を目的としたプログラムの実施ができた。一方で、入居者が参加することが目的となっており、参加したことでの効果に関しては深めていく必要性を感じた。入居者からの意見は感想が中心となってしまい、希望に沿ったプログラムや、効果的な参加方法も考えていく必要があった。また、活動に関しての身体的、認知的な効果を、客観的指標を用いて行ってもよかったと考えられる。

#### 《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人(ご家族)に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

#### 《7. 参考文献》

特になし

#### 《8. 提案と発信》

コロナ禍で生活のありかたも変化していく中で、入居者の一日一日を大切にしていくことが援助者にとっては使命だと思う。施設内、地域の資源など介護職だけではなく、多方面の専門職などの協力をもらうことで、幅広いプログラムが構築でき個々のニーズに応えることが出来る。